



—東北生産性本部—

第38回仙台シンポジウム6月例会開催

テーマ 「2015年の日本経済展望」～アベノミクスの行方について～



■ 6月例会（6月18日開催）

★講師 （株）第一生命 経済研究所経済調査部
主席エコノミスト 永濱 利廣 氏

第38回仙台シンポジウムのスタートである6月例会は、(株)第一生命経済研究所経済調査部 主席エコノミストの永濱利廣氏を迎え、約70名の皆様の参加を得て開催いたしました。

講演では『鉱工業生産指数は、今のところ全国・東北ともに回復は緩やかであるが、生産は足元でややもたついている状況にある。一方、円安や人件費の高騰等を受けて、生産拠点を中国から日本国内へ回帰するという「国内回帰」の動きも活発になってきている。現在、景気回復のけん引役は、「設備投資」と「輸出」であり、設備投資も活気づいてきているが、特に「サービス」の輸出が増えている。訪日観光のPR・円安傾向、観光ピザ発給要件緩和などから、訪日外国観光客数は、今年の5月までの累計が750万人を突破し、年間では1,980万人を突

破することも予想されている。しかし、現在の訪日外国観光客は、ゴールデンルートと言われる東京→京都→大阪に集中しており、地方では北海道が伸びている程度で、東北地方は震災の影響もあり外国観光客を逃している。これから訪日外国観光客 2,000 万人の時代！いかに来てもらえるか！工夫が重要である。

一方、アベノミクスの成果として、家計の金融資産が株高等により180兆円以上も増加している。これは株価の上昇のほか、人口減少化の中にあって実質150万人程度の雇用が増えていることにもよる。また、今年の春闘による賃上げ率は、17年ぶりの水準にアップするものと思われる。原油安により消費者物価も下がっており、実質賃金はプラスになると思われる。

さらに国の補正予算による法人実効税率の引下げ、中小企業法人税特別措置の延長、地方拠点強化税創設、所得拡大促進税（プレミアム商品券）などが今後予定されており、景気の支え効果も出てくるのが期待される。

2015年の状況は、金融・財政政策＋原油安＋自民党圧勝という点で、1980年代後半と非常によく似ており、プラザ合意に伴う円高不況を受け、積極的な金融・財政政策と原油安により日本経済は長期的な景気回復、そして株式市場や不動産市場に過剰な資金が流入し、バブルを引き起こした。しかし、現在、80年代後半とは違いがあり、すでに土地神話も崩壊し、生産年齢人口も減少に転じており、バブル発生の可能性は低いと考えている。

これらの状況から、GDPは実質1.5%程度の成長で、日経平均株価も21,000円程度、為替も120円後半で推移し、消費者物価は1.0%前後と観ており、今年の景気は年半ば頃から勢いを増すと思われる。

いずれ2017年4月に消費税の引き上げが控えているとすれば、アベノミクスは、「デフレ脱却」に向けた成長戦略として、①日本の「稼ぐ力」を取り戻す（法人税改革、政労使会議等）、②「担い手」を生み出す（1億人程度の安定した人口構造の保持等）③岩盤規制改革（解雇ルール、社会保障改革、TPPや農業改革等）④その他（エネルギー改革、観光関係のピザ発給用件緩和等）をいかに進めていくかが注目されている。』と述べられました。

以上のように日本経済の展望についてわかりやすいご講演を頂戴し、参加者の皆さまからも好評を得た講演会となりました。ご参加いただきました皆さまを含めましてご協力に感謝申し上げます。

<平成 27 年度上期開催の「第 38 回仙台シンポジウム」ご案内>

* 多数のご参加をお待ちしております。

例 会	テ ー マ	講 師
7 月 1 5 日 (水)	最近の政治動向と与党及び野党の果たす役割	政治アナリスト 伊藤 惇夫 氏
9 月 2 日 (水)	人口減少時代における地方の再生を考える	慶應義塾大学大学院 法学研究科教授 片山 善博 氏

* 全例会とも会場は仙台商工会議所会館 7 階大会議室、時間帯は 1 4 時から 1 5 時半です。今後の各例会に

参加ご希望の方は、東北生産性本部（TEL 0 2 2 - 2 6 1 - 0 4 1 1）までご連絡ください。